

平成30年度事務事業評価シート

平成30年6月26日作成

事業番号		担当課等	下水道課						
事務事業名	管渠建設改良事業								
予算科目コード	会計	款	41	項	1	目	1	事業開始年度	昭和 49 年度

1 事業概要(平成30年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策				
P91 ゆがわら2011プラン 後期基本計画	3 四季彩と暮らしが調和した安全・安心のまちづくり	II 快適な住環境の構築	4 上下水道	(2) 下水道事業の推進	① 下水道の整備と接続促進				
関連する個別計画	・社会資本総合整備計画(湯河原町における循環のみちの実現) ・湯河原町公共下水道全体計画 ・湯河原町公共下水道事業計画								
SDGsとの関連	1貧困 10不平等	2飢餓 11都市	3保健 12生産と消費	4教育 13気候変動	5ジエンダー 14海洋資源	6水・衛生 15陸上資源	7エネルギー 16平和	8経済成長と雇用 17実行手段	9インフラ等 該当なし ○
目的	下水道整備を行い、安全・安心、快適な暮らしを実現し、良好な環境を創造する。(下水道処理人口普及率の向上)								
対象	町民及び法人								
内容	市街地から離れた宅地化が進展する地域の整備を推進し、未普及箇所の解消を図る。								

2 実施結果

(単位 円)

区分	平成28年度(決算)		平成29年度(決算)		平成30年度(見込)	
	事業費	人件費	事業費	人件費	事業費	人件費
コスト	事業費 常勤職員 非常勤職員等 人件費合計 総事業費	26,819,640 9,401,616 0 9,401,616 36,221,256	43,412,760 9,289,816 0 9,289,816 52,702,576	91,500,000 9,241,657 0 9,241,657 100,741,657		
財源内訳	国庫支出金 県支出金 地方債 その他特定財源 一般財源 財源合計	4,700,000 0 21,300,000 0 10,221,256 36,221,256	10,280,000 0 32,800,000 0 9,622,576 52,702,576	30,000,000 0 61,500,000 0 9,241,657 100,741,657		
活動指標	指標設定の理由・考え方	単位	平成28年度	平成29年度	目標値	
下水道処理人口普及率	供用開始区域の拡大効果	%	96.8	97.9	97.2	
成果指標	指標設定の理由・考え方	単位	平成28年度	平成29年度	目標値	
污水管の整備	社会資本総合整備計画	km	0.14	0.23	2.20	

3 平成29年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)

必要性	町が実施する必要があるのか	5	下水道法により町が実施する事業である公共用水域の汚濁の防止を図るために必要な管渠施設の整備をしなければならない。
効率性 類似性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	3	水質改善には寄与しているが、普及促進の推進が必要である。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	4	湯河原の財産である美しい海や川の保全と町民の快適な生活環境を確保している。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	4	海、河川の公共用水域の水質改善については、均等であるが、未整備地区については、下水道への接続ができず均等ではない。

平成29年度までの自己評価または改善点

社会資本整備総合交付金対象工事は、計画どおり進捗はしていないが、宅地化が進展し、住宅が比較的密集している箇所を優先し整備した。

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)

委託・指定管理導入の可能性	2	一部特殊な工事の設計について委託を実施しているが、職員において対応は可能。
平成30年度の見直し及び改善(実績または予定)		平成25年度に下水道事業計画の区域を拡大した、吉浜(兎沢)地区を引き続き重点的に整備していく。また、同地区の排水ルートの見直しにより、マンホールポンプ場の設置が不用となった。
平成31年度以降の方向性		アクションプラン(汚水処理整備計画)に基づき、汚水処理の概成を目指し、計画的、効率的に整備を進めていく。

5 一次評価(平成31年度以降の方向性に対する評価)

総合評価

継続(現状維持)

污水管の整備を推進し、下水道処理人口普及率を向上し、水質保全に努める。

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

計画的な維持管理に努めていただきたい。

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価

継続(現状維持)

平成30年度事務事業評価シート

平成30年6月26日作成

事業番号		担当課等	下水道課						
事務事業名	処理場建設改良事業								
予算科目コード	会計	款	41	項	1	目	2	事業開始年度	昭和 55 年度

1 事業概要(平成30年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策				
P91 ゆがわら2011プラン 後期基本計画	3 四季彩と暮らしが調和した安全・安心のまちづくり	II 快適な住環境の構築	4 上下水道	(2) 下水道事業の推進	② 下水道処理施設の整備				
関連する個別計画	・社会資本総合整備計画(湯河原町における循環のみちの実現) ・湯河原町下水道長寿命化計画(浄水センター)								
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジンジャー				
					6水・衛生				
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	○該当なし
目的	下水道整備を行い、安全・安心、快適な暮らしを実現し、良好な環境を創造する。 (長寿命化計画に基づく処理場の再構築)								
対象	町民及び法人								
内容	・汚泥焼却施設更新工事(平成25年度～平成29年度) ・汚泥処理設備等更新工事(平成26年度～平成30年度) ・ストックマネジメント計画策定								

2 実施結果

(単位 円)

区分	平成28年度(決算)		平成29年度(決算)		平成30年度(見込)	
	事業費	人件費	事業費	人件費	事業費	人件費
コスト	事業費 常勤職員	2,284,141	476,000,000	2,327,302	406,300,000	2,075,698
	非常勤職員等	0	0	0	0	0
	人件費合計	2,284,141	2,327,302	2,075,698	2,075,698	2,075,698
	総事業費	982,832,801	478,327,302	478,327,302	408,375,698	408,375,698
財源内訳	国庫支出金	532,850,000	261,800,000	214,300,000	214,300,000	214,300,000
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	265,400,000	148,500,000	126,700,000	126,700,000	126,700,000
	その他特定財源	136,773,000	65,439,000	55,861,000	55,861,000	55,861,000
	一般財源	47,809,801	2,588,302	11,514,698	11,514,698	11,514,698
	財源合計	982,832,801	478,327,302	408,375,698	408,375,698	408,375,698
活動指標	指標設定の理由・考え方	単位	平成28年度	平成29年度	目標値	
事業進捗率	長寿命化計画策定率	%	57.1	57.1	71.4	
	策定済み設備数/策定すべき設備数					
成果指標	指標設定の理由・考え方	単位	平成28年度	平成29年度	目標値	
改築事業費進捗率	改築計画に係る全体事業費に対する実施事業費	%	72.6	87.9	100.0	

3 平成29年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)

必要性	町が実施する必要があるのか	5	下水道法により町が実施する事業である。本事業により浄水センター施設の機能維持が保たれ、公共用水域の水質保全が図れる。
効率性	投入した費用に見合った効果が得られているか	3	長寿命化計画で耐用年数を超過した施設を更新、長寿命化、維持に判定し、効率的な改築・更新計画を策定した。
類似性	他事業との類似はないか		
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	4	計画的に施設を改築・更新することにより、不具合の発生を未然に防止することができる。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	4	公共下水道利用者の他、公共用水域の水質保全が図れるため公平性が高い事業である。

平成29年度までの自己評価または改善点	平成28年度に竣工した汚泥焼却施設については、最新技術を採用し運転コストを大幅に削減することができた。
---------------------	---

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)

委託・指定管理導入の可能性	9	処理場の設計及び監督管理の業務において、機械・電気等専門の知識を有する職員がいないため、平成5年度から日本下水道事業団へ委託している。
平成30年度の見直し及び改善(実績または予定)	平成25年度から実施してきた長寿命化計画に基づく改築・更新工事が、平成30年度で事業終了となる。	
平成31年度以降の方向性	平成30年度から次期改築・更新にあたり、ストックマネジメント計画策定に向け調査等実施しており、今後リスク評価と優先順位を検討し、中長期計画を策定する。	

5 一次評価(平成31年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(見直し)	ストックマネジメント計画を策定し次期改築・更新を実施する。
------	---------	-------------------------------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

計画的な維持管理に努めていただきたい。

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(見直し)	
------	---------	--